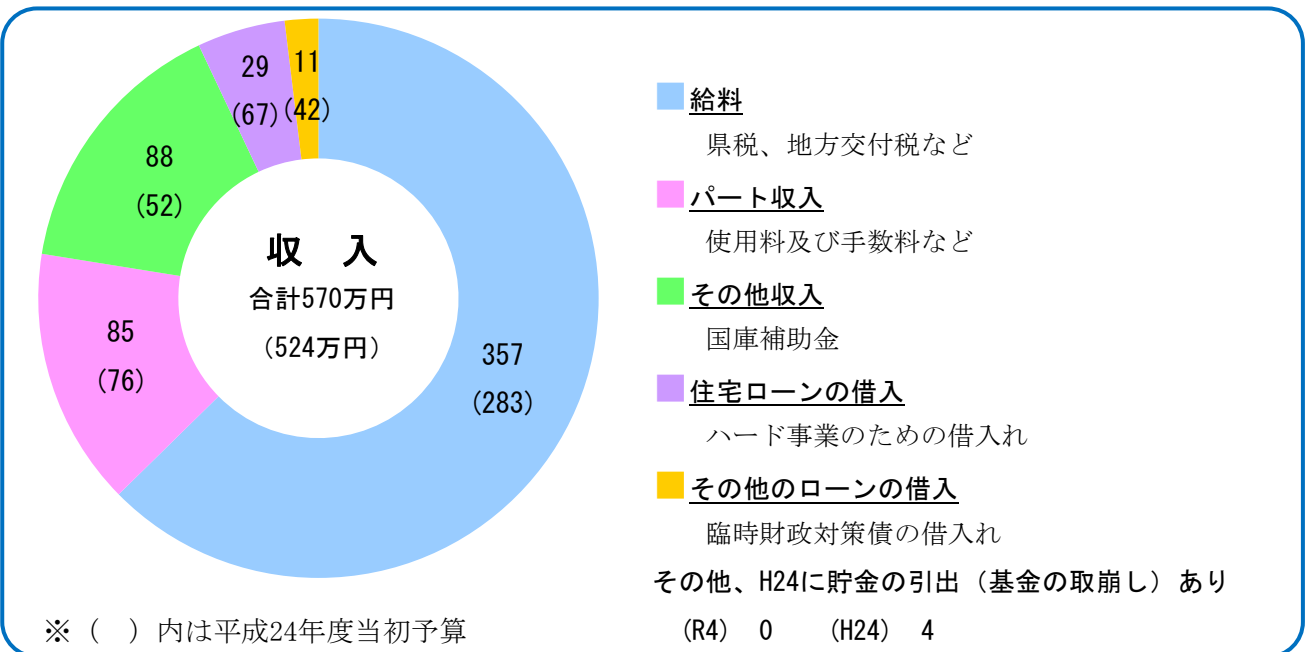
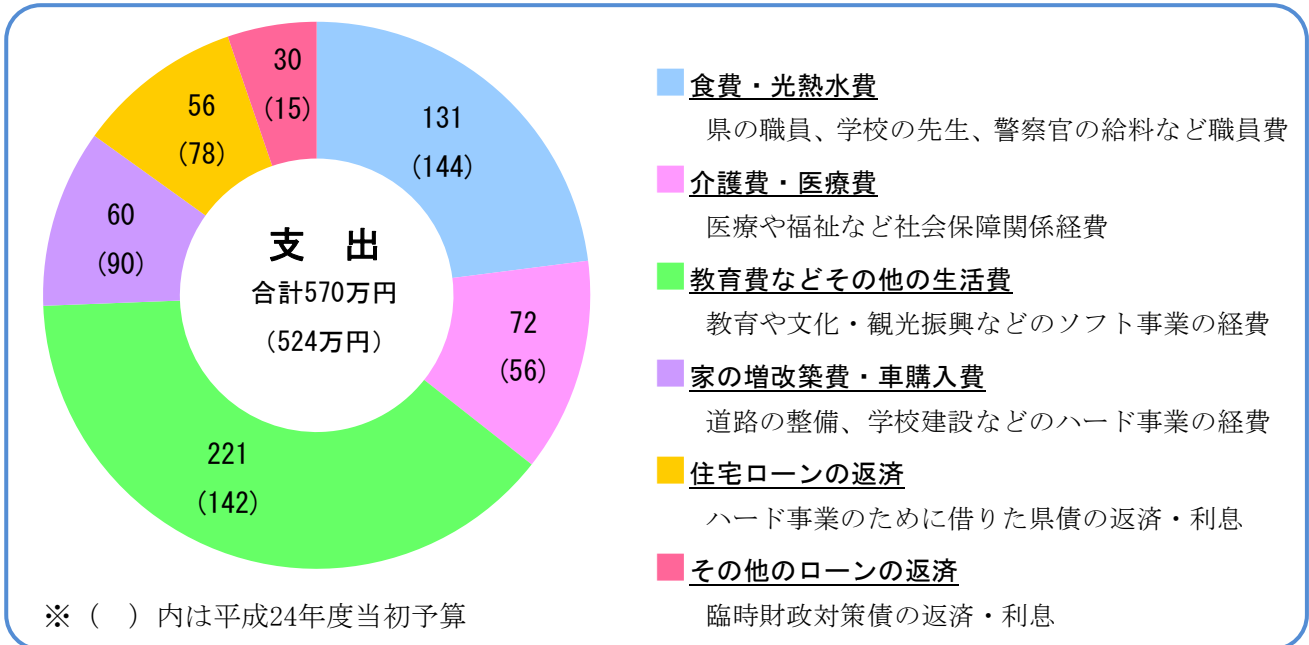


第4 令和4年度当初予算を家計簿に例えると

令和4年度の当初予算を「石川家の家計簿」に例え、10年前の平成24年度当初予算と比較してみました。

▶▶ 石川家の家計簿 ◀◀

〔県予算10億円 = 家計簿1万円〕



ローン、貯金の年度末残高（令和3年度決算見込み）

※ () 内は平成23年度末

○ローン残高	1,192 (1,183)
うち住宅ローン（ハード事業のための県債）	797 (887)
うちその他のローン（臨時財政対策債など）	395 (296)
○貯金残高	51 (34)

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。石川家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の水準以下にまでスリム化を図ってきました。こうした取り組みなどにより、平成24年度の144万円から131万円へと減らしています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い56万円から72万円へと大きく増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、142万円から221万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税収連動経費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時的な経費によるもので、これらを除けば、平成24年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことや、消費税率の引き上げにより、283万円から357万円に増加しており、また、新型コロナウイルス感染症拡大前の、令和元年度の339万円と比べても増加しています。
- ・ハード事業のための「住宅ローンの借入」については、67万円から29万円に減少していますが、これは、「準通年型予算」として編成したことによるものです。

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。その残高を前年度以下に減らすことを目標に取り組んでいるところであり、平成15年度～令和3年度まで19年連続で減少させています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債や新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うために発行した県債の残高です。
- ・令和2年度には、「その他のローン」のうち、新たに新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うための県債を発行したため、石川家のローン残高は平成25年度以来、7年ぶりに前年度を上回りましたが、令和3年度は県債の発行を抑制したため、令和元年度以来2年ぶりに前年度を下回る1,192万円となっています。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・石川家では、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により対策にかかる支出が増えたため、貯金を取り崩しましたが、昨年度には新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準まで貯金を戻しており、今後とも将来の備えに努めることとしています。